

平成 25 年 8 月 28 日

各 位

海外事業者に公平な課税適用を求める対策会議

私たち海外事業者に公平な課税適用を求める対策会議は、海外事業者によるコンテンツ販売に対する消費税について、公平な課税適用を求める運動を積極的に展開している会議体で、以下の構成団体で組織されています。

電子書籍ビジネスを健全に発展させるためには、公平な競争環境の確保が必要です。そのような現状を踏まえて、別紙の「海外事業者のコンテンツに対する公平な消費税課税に関する要望」について、強く要望いたします。

【構成団体】

公益財団法人 文字・活字文化推進機構
一般社団法人 日本出版インフラセンター
一般社団法人 日本書籍出版協会
一般社団法人 日本雑誌協会
一般社団法人 日本出版取次協会
日本書店商業組合連合会
一般社団法人 日本電子書籍出版社協会
一般財団法人 出版文化産業振興財団
一般社団法人 電子出版制作・流通協議会

【役員】

会長	肥田 美代子	文字・活字文化推進機構	理事長
副会長	高井 昌史	紀伊國屋書店	代表取締役社長
副会長	角川 歴彦	KADOKAWA	取締役会長
副会長	相賀 昌宏	小学館	代表取締役社長
副会長	植村 八潮	専修大学	文学部教授

【事務局】

文字・活字文化推進機構 専務理事 渡辺 鋭氣
日本出版インフラセンター 専務理事 永井 祥一
電話 03-5261-0539
メールアドレス nagai@jpo-center.jp

平成 25 年 8 月 28 日

各 位

海外事業者に公平な課税適用を求める対策会議

会 長 肥田美代子 文字・活字文化推進機構理事長
副会長 高井 昌史 紀伊國屋書店代表取締役社長
副会長 角川 歴彦 KADOKAWA取締役会長
副会長 相賀 昌宏 小学館代表取締役社長
副会長 植村 八潮 専修大学文学部教授

海外事業者のコンテンツに対する公平な消費税課税に関する要望について

【内容】海外事業者による電子書籍販売に対し、消費税が非課税なため、公平な競争が阻害されていることを至急、是正お願いします。

【理由】インターネットビジネスが普及する中で、国境を越えた経済活動に対する課税問題が急浮上しています。なかでも昨年から急速に売上げを伸ばしている電子書籍では、海外事業者に消費税が課税されないことから、すでに価格差が生じています。コンテンツ販売は、ネットで簡単に価格を比較できることから、消費者の反応も敏感です。

また国内の電子書店からは「公平な競争の阻害」を指摘する声が高まっています。

問題は、電子書籍だけでなく、全てのデジタルコンテンツ販売に波及しております。2014年以降、消費税が8%さらには10%と引き上げられれば、「価格競争力の差」は歴然であり、その差を国内ネット事業者が埋めるのは至難です。今後、国内企業においてもネットビジネスの優位性を確保するためには、国外へのサーバー移転や、事業主体を海外に置くことになりかねません。勢い、事業法人税のあり方にも波及することになります。

これは企業の対応が問われることではありません。税制の問題であり、国益に関わることとして国が早急に対応すべき問題と考えます。

2012年に消費税増税の決定にあわせて、財務省内で海外からの電子コンテンツ配信への課税に関する研究会が発足しておりますが、結論が出ないままです。2014年4月の消費税引上げ時に、新制度導入は間に合わないとなれば、国内ネット事業者衰退の懸念が現実化するでしょう。一刻も早い不公平な制度の改善を希望します。

以上